

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL http://www.nittoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)藤田 由実子 (TEL)048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,691	31.8	4,020	39.9	4,061	35.6	3,201	43.6
29年3月期	23,283	6.0	2,873	55.6	2,994	48.7	2,229	41.5
(注) 包括利益	30年3月期 3,785百万円(57.8%)		29年3月期 2,398百万円(142.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	177.17	—	13.0	11.3	13.1
29年3月期	123.40	—	10.1	9.7	12.3
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,891	26,284	69.2	1,451.27
29年3月期	33,695	23,006	68.1	1,270.10
(参考) 自己資本	30年3月期 26,221百万円		29年3月期 22,948百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	889	△886	△506	9,686
29年3月期	4,777	△1,835	△508	10,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	22.7	2.3
30年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	542	16.9	2.2
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	2.0	1,600	△34.9	1,610	△34.4	1,050	△39.0	58.11
通期	33,000	7.5	4,450	10.7	4,480	10.3	3,250	1.5	179.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,098,923株	29年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	30年3月期	31,244株	29年3月期	30,969株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,067,865株	29年3月期	18,068,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,431	29.0	2,937	22.1	2,977	19.3	1,962	4.9
29年3月期	21,262	7.1	2,405	39.5	2,496	38.6	1,870	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	108.60	—
29年3月期	103.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	31,455		21,346		67.9	1,181.49
29年3月期	29,906		19,404		64.9	1,073.97

(参考) 自己資本 30年3月期 21,346百万円 29年3月期 19,404百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△6.2	1,400	△28.8	1,000	△27.9	55.35
通期	28,100	2.4	3,300	10.8	2,300	17.2	127.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況、（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国政府が貿易不均衡の対応を模索する中であって、多くの企業や個人はボーダレス化の流れを享受し、あるいは巧みにローカル化を成功させ、総じて景気は、欧米の緩やかな回復、中国や東南アジアの堅調な推移が続きました。

当社グループを取り巻く環境では、二つのファクターが時代の流れとともに重要性を増してきました。

一つは、IoTやロボット、自動車の進化、AIといった分野の発展のために急増している高精度のコイルやモータ需要であり、もう一つは、Industry4.0やスマートファクトリーを見据えた生産設備の高度化、FA化です。

当社グループの当連結会計年度の増収は、スマートファクトリーへのニーズとして高まりを見せる高度な一貫FAラインの開発、納入が進んでいることが最大の要因でした。また、増益は、売上規模の増加、コスト管理の強化によるものです。加えて、当期純利益は、税率の低い海外売上比率の増加も要因となります。

これらの結果、売上高は306億91百万円（前期比31.8%増）、営業利益は40億20百万円（前期比39.9%増）、経常利益は40億61百万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億1百万円（前期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

様々なコイルやモータ、ワイヤ、フィルムなどの製品や電気に関わるモジュール品は、仕様が多岐にわたり、それらの一貫FAラインを開発する技術は急速に高度化しています。当社グループでは既存技術の深化と発展のほか、周辺領域の必要な技術を積極的なオープンイノベーションにより取り込み、幅広い業種業態のメーカーへのスマートファクトリー化への提案を可能にすることで受注が増加しました。

当連結会計年度では、前連結会計年度に受注したスピーカ、レシーバ向けモジュール生産設備の大型案件約60億円（当社個別ベース）を含め、情報通信分野で約127億円（同）を売上げました。情報通信分野は、これまでスマートフォンが主力でしたが、自動車向けを含むエレクトロニクスデバイスのニーズが拡大し、当社顧客を含む、いわゆる電子部品メーカーも車載向けの部品やモジュールへの展開を進め、それらの設備ニーズが台頭してきています。なお、情報通信分野の受注額は約90億円（同）でした。

また、車載モータ点数の増加、家電・ロボットあるいは産業機器を中心としたサーボモータ需要の急増もあり、モータの一貫FAラインの開発、受注が進んでいます。自動車分野の当連結会計年度の売上げは約62億円（同）、AV・家電分野の売上げは約24億円（同）、その他産業機器分野の売上げは約24億円（同）でした。これに対し受注は、自動車分野で約104億円（同）、AV・家電分野で約33億円（同）、その他産業機器分野で約35億円（同）となり、この三分野の売上げは約111億円（同）に対し、受注は約173億円（同）でした。特に、インバータ向けの高度なモータ用や、生産のライン化といった設備ニーズが顕著に増加しました。

別に、PC・OA分野の売上げが約7億円（同）、受注が約13億円（同）、部品（サービス）分野の売上げは約15億円（同）、受注は約17億円（同）となりました。

これらの結果、全売上高の約96%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は293億89百万円（前期比36.7%増）、セグメント利益（営業利益）は46億88百万円（前期比36.9%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は294億47百万円（前期比18.9%増）、売上高は261億28百万円（前期比34.1%増）、受注残高は167億86百万円（前期比24.6%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当連結会計年度では、生産管理用のRFIDタグは、当社大口顧客メーカーの販売先の増産計画に遅れが出たため、受注、売上高ともに減少し、新たに将来のスマートファクトリーにも対応した大容量、長寿命メモリを搭載したインテリジェントタグと高性能リーダー・ライターの開発、ペット用マイクロチップの販売開拓を進めましたが、減少分を埋めるには至りませんでした。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は13億2百万円（前期比27.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、3億11百万円（前期比16.8%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億91百万円（前期比42.9%減）、売上高は13億2百万円（前期比27.0%減）、受注残高は1億86百万円（前期比53.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比32億83百万円増加し、297億22百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が10億41百万円、仕掛品が16億95百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比9億13百万円増加し、81億69百万円となりました。これは主として、投資有価証券が8億99百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比41億96百万円増加し、378億91百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比6億40百万円増加し、108億14百万円となりました。これは主として、電子記録債務が4億14百万円、前受金が2億66百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比2億77百万円増加し、7億93百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が2億24百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比9億18百万円増加し、116億7百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比32億78百万円増加し、262億84百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比4億57百万円減少し、96億86百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億89百万円（前連結会計年度は47億77百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が40億79百万円、減価償却費が4億14百万円あったものの、売上債権の増加が9億95百万円、たな卸資産の増加が19億7百万円、法人税等の支払額が8億29百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億86百万円（前連結会計年度は18億35百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が51億4百万円あったものの、定期預金の預入による支出が50億13百万円、有形固定資産の取得による支出が3億90百万円、投資有価証券の取得による支出が5億73百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前連結会計年度は5億8百万円の支出）となりました。これは配当金の支払が5億5百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

社会は、コンピュータ、インターネット、電子化、電動化、脱炭素、EV、IoT、ロボット、AIを進化させ、そして活用することで、人々にとって、貧困のない安全、安心、快適な文明を構築しようとしています。現在は、それらを目指す企業などがグローバルに群雄割拠し、まさに黎明期を迎えました。

当社グループは、これらを利用したクリーンでシステム化されたインフラの普及した社会で、世界の人々が様々なデバイスを利用することによって、不自由さを感じる事のない生活を送れるようになる時代が到来するものと考えています。

当社グループのビジョンは、そういう社会に不可欠なハードやデバイスを自動生産する設備とシステムを供給し、グローバルサービス体制を整え、さらに進化させたハードやデバイスに向けた設備とシステムを全世界に向けて提案することにあります。

当社グループにとって喫緊の課題の一つは、生産キャパシティの拡大にあります。当社の設備製造は、設備や機器をほとんど使わないセル生産方式であり、工場の拡張はスペース確保が目的となります。特に、一貫ラインのニーズの増加により、広いスペースが必要となってきています。2017年11月29日(2018年3月30日一部変更)開示のとおり、福島事業所、長崎事業所の拡張に着手しておりますが、稼働開始による業績への貢献は2020年3月期からになると考えられます。また、人員の確保も課題であり、新卒、キャリア採用を積極的に行うほか、2018年1月19日開示の四国テクニカルセンターのようなサテライト展開も行う方針です。これらの人員確保は国内のみならず、グローバル生産、グローバルサービス体制を含めて総合的に進めます。

次期の見通しにつきましては、売上高330億円(前年同期比7.5%増)、営業利益44億500万円(同10.7%増)、経常利益44億800万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億500万円(同1.5%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定いたします。

また、これからのIoT、AI、Industry4.0といった科学技術の進歩に即したスマートな生産に必要なフルライン設備のFAロボットを開発し、デファクトスタンダード化してソリューションすることが当社グループの社会に対する貢献であるとともに、企業価値の向上につながるものと考えています。そのため、グループ内での研究開発はもとより、産学官連携、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aなども活用することで、ものづくりのイノベーションに永続的に応えられる精密FAメーカーとして知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することに資金を含むリソースを積極的に投入してまいります。なお、当期の販売管理費に計上した試験研究費は5億円となりました。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針、今後の企業価値の向上に向けた投資を考慮し、16円とする予定です。その結果、中間配当金1株当たり14円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円を予定しています。

また、次期(平成31年3月期)の配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しています。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,467,653	12,929,681
受取手形及び売掛金	6,321,167	7,363,066
有価証券	—	400,120
仕掛品	5,128,043	6,823,799
原材料及び貯蔵品	600,158	724,903
未収消費税等	557,086	701,341
繰延税金資産	261,728	364,205
その他	147,009	455,778
貸倒引当金	△43,741	△40,630
流動資産合計	26,439,105	29,722,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,683	1,954,232
機械装置及び運搬具（純額）	546,344	564,735
土地	691,468	700,297
その他（純額）	506,470	370,608
有形固定資産合計	3,590,966	3,589,873
無形固定資産		
のれん	33,926	18,848
その他	158,289	150,063
無形固定資産合計	192,215	168,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616,369	3,516,251
保険積立金	624,660	622,302
その他	231,780	272,277
投資その他の資産合計	3,472,810	4,410,831
固定資産合計	7,255,992	8,169,616
資産合計	33,695,098	37,891,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126,182	2,850,385
電子記録債務	3,777,497	4,192,111
繰延税金負債	—	416
未払法人税等	558,465	668,724
前受金	1,496,269	1,763,054
賞与引当金	459,060	512,853
その他	756,131	826,549
流動負債合計	10,173,608	10,814,095
固定負債		
繰延税金負債	212,331	437,205
退職給付に係る負債	98,402	151,289
その他	204,706	204,941
固定負債合計	515,440	793,436
負債合計	10,689,048	11,607,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	12,602,186	15,297,353
自己株式	△23,937	△25,267
株主資本合計	22,005,232	24,699,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,936	1,059,398
為替換算調整勘定	424,857	519,290
退職給付に係る調整累計額	△53,869	△56,666
その他の包括利益累計額合計	942,924	1,522,022
非支配株主持分	57,893	63,261
純資産合計	23,006,049	26,284,352
負債純資産合計	33,695,098	37,891,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,283,753	30,691,962
売上原価	16,467,201	22,496,603
売上総利益	6,816,552	8,195,359
販売費及び一般管理費	3,943,499	4,175,032
営業利益	2,873,053	4,020,326
営業外収益		
受取利息	34,361	42,291
受取配当金	34,723	34,172
補助金収入	5,120	37,139
その他	69,353	45,026
営業外収益合計	143,558	158,629
営業外費用		
為替差損	—	61,112
固定資産売却損	1,673	15,045
固定資産除却損	8,659	19,822
その他	11,534	21,658
営業外費用合計	21,867	117,639
経常利益	2,994,744	4,061,317
特別利益		
投資有価証券売却益	12,773	66,376
特別利益合計	12,773	66,376
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47,998
特別損失合計	—	47,998
税金等調整前当期純利益	3,007,518	4,079,695
法人税、住民税及び事業税	563,345	981,656
法人税等調整額	210,325	△105,881
法人税等合計	773,671	875,774
当期純利益	2,233,847	3,203,920
非支配株主に帰属する当期純利益	4,312	2,852
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534	3,201,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,233,847	3,203,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,846	487,461
為替換算調整勘定	△180,534	96,948
退職給付に係る調整額	59,311	△2,796
その他の包括利益合計	164,623	581,613
包括利益	2,398,470	3,785,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,392,763	3,780,166
非支配株主に係る包括利益	5,707	5,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	△23,603	20,281,939
当期変動額					
剰余金の配当			△505,907		△505,907
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,534		2,229,534
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,723,626	△333	1,723,292
当期末残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	△23,937	22,005,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286,090	606,786	△113,181	779,695	52,186	21,113,821
当期変動額						
剰余金の配当						△505,907
親会社株主に帰属する当期純利益						2,229,534
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,846	△181,928	59,311	163,228	5,707	168,936
当期変動額合計	285,846	△181,928	59,311	163,228	5,707	1,892,228
当期末残高	571,936	424,857	△53,869	942,924	57,893	23,006,049

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	△23,937	22,005,232
当期変動額					
剰余金の配当			△505,901		△505,901
親会社株主に帰属する当期純利益			3,201,068		3,201,068
自己株式の取得				△1,330	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,695,166	△1,330	2,693,836
当期末残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	△25,267	24,699,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,936	424,857	△53,869	942,924	57,893	23,006,049
当期変動額						
剰余金の配当						△505,901
親会社株主に帰属する当期純利益						3,201,068
自己株式の取得						△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,461	94,432	△2,796	579,097	5,367	584,465
当期変動額合計	487,461	94,432	△2,796	579,097	5,367	3,278,302
当期末残高	1,059,398	519,290	△56,666	1,522,022	63,261	26,284,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,007,518	4,079,695
減価償却費	428,027	414,796
のれん償却額	15,078	15,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,435	△3,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,416	52,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,575	48,931
受取利息及び受取配当金	△69,317	△76,463
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	14,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,773	△66,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,982	△995,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,932,662	△1,907,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,448,008	104,995
補助金収入	△5,120	△37,139
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△258,835	△125,810
前受金の増減額 (△は減少)	792,270	251,347
その他	71,111	△236,113
小計	4,575,750	1,582,002
利息及び配当金の受取額	70,803	74,858
法人税等の支払額	△152,131	△829,922
法人税等の還付額	278,021	—
補助金の受取額	5,120	62,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,777,564	889,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,421,127	△5,013,003
定期預金の払戻による収入	3,664,431	5,104,235
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△463,475	△390,370
有形固定資産の売却による収入	46,869	33,783
無形固定資産の取得による支出	△122,269	△23,685
投資有価証券の取得による支出	△859,586	△573,179
投資有価証券の売却による収入	311,750	314,745
保険積立金の積立による支出	△71,762	△78,164
保険積立金の払戻による収入	79,402	81,227
その他	—	△41,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,768	△886,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△333	△1,330
配当金の支払額	△507,983	△505,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,317	△506,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,524	45,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,331,954	△457,707
現金及び現金同等物の期首残高	7,811,802	10,143,756
現金及び現金同等物の期末残高	10,143,756	9,686,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた416,037千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74,473千円は、「補助金収入」5,120千円、「その他」69,353千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「債権売却損」と「減価償却費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示していた2,244千円と「減価償却費」に表示していた5,633千円は、「その他」として組み替え、「その他」に表示していた5,330千円は、「固定資産売却損」1,673千円、「その他」11,534千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」△5,120千円、「補助金の受取額」5,120千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント利益	3,424,471	374,883	3,799,355
セグメント資産	18,071,770	1,350,622	19,422,393
その他の項目			
減価償却費	347,029	61,906	408,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	640,635	16,894	657,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント利益	4,688,217	311,743	4,999,960
セグメント資産	22,812,246	929,785	23,742,031
その他の項目			
減価償却費	—	49,587	49,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933,713	14,089	947,802

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,799,355	4,999,960
全社費用(注)	△926,302	△979,633
連結財務諸表の営業利益	2,873,053	4,020,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,422,393	23,742,031
全社資産(注)	14,272,705	14,149,851
連結財務諸表の資産合計	33,695,098	37,891,883

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	408,935	49,587	19,091	17,358	428,027	66,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	657,529	947,802	70,952	78,695	728,482	1,026,497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,067,583	12,706,764	961,202	548,203	23,283,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
11,411,290	17,959,160	546,452	775,058	30,691,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	33,926	—	33,926	—	33,926

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	18,848	—	18,848	—	18,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円10銭	1,451円27銭
1株当たり当期純利益	123円40銭	177円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534千円	3,201,068千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534千円	3,201,068千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,093株	18,067,865株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155,004	8,556,005
受取手形	967,096	1,363,620
売掛金	4,773,312	5,188,553
有価証券	—	400,120
仕掛品	4,739,187	5,243,290
原材料及び貯蔵品	478,715	482,529
未収消費税等	557,086	701,341
繰延税金資産	202,182	285,939
関係会社短期貸付金	—	500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,438	64,755
その他	137,734	187,334
貸倒引当金	△43,280	△40,080
流動資産合計	21,989,477	22,933,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,483,878	1,630,192
構築物	53,884	54,050
機械及び装置	297,456	316,142
車両運搬具	990	4,523
工具、器具及び備品	111,641	106,563
土地	475,682	484,512
建設仮勘定	325,533	188,450
有形固定資産合計	2,749,067	2,784,434
無形固定資産		
ソフトウェア	79,253	65,302
その他	46,363	48,019
無形固定資産合計	125,617	113,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455,874	3,372,046
関係会社株式	678,486	751,773
関係会社出資金	1,045,443	555,585
関係会社長期貸付金	78,533	140,132
保険積立金	624,120	621,666
その他	160,006	182,663
投資その他の資産合計	5,042,463	5,623,868
固定資産合計	7,917,148	8,521,625
資産合計	29,906,626	31,455,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,617	755,389
買掛金	2,277,745	1,684,349
電子記録債務	3,777,497	4,192,111
未払金	788,813	572,649
未払法人税等	449,166	499,344
前受金	1,340,914	962,196
賞与引当金	364,884	405,931
その他	211,784	367,634
流動負債合計	10,099,424	9,439,606
固定負債		
長期末払金	194,261	194,261
退職給付引当金	7,190	53,648
繰延税金負債	190,948	410,105
その他	10,445	10,680
固定負債合計	402,845	668,696
負債合計	10,502,270	10,108,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	7,026,011	8,482,258
利益剰余金合計	9,428,791	10,885,039
自己株式	△23,937	△25,267
株主資本合計	18,832,418	20,287,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,936	1,059,398
評価・換算差額等合計	571,936	1,059,398
純資産合計	19,404,355	21,346,733
負債純資産合計	29,906,626	31,455,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,262,966	27,431,344
売上原価	15,338,505	20,883,404
売上総利益	5,924,461	6,547,940
販売費及び一般管理費	3,518,829	3,610,738
営業利益	2,405,631	2,937,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,704	41,574
補助金収入	5,120	37,139
その他	63,356	29,563
営業外収益合計	109,180	108,276
営業外費用		
債権売却損	2,228	9,475
為替差損	—	17,753
固定資産売却損	495	13,881
固定資産除却損	8,149	19,745
その他	7,293	6,930
営業外費用合計	18,167	67,787
経常利益	2,496,644	2,977,691
特別利益		
投資有価証券売却益	12,773	66,376
特別利益合計	12,773	66,376
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47,998
関係会社株式評価損	40,166	489,857
特別損失合計	40,166	537,856
税引前当期純利益	2,469,252	2,506,211
法人税、住民税及び事業税	369,191	638,731
法人税等調整額	229,185	△94,668
法人税等合計	598,376	544,062
当期純利益	1,870,875	1,962,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824
当期変動額							
剰余金の配当						△505,907	△505,907
当期純利益						1,870,875	1,870,875
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,364,967	1,364,967
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875
当期変動額					
剰余金の配当		△505,907			△505,907
当期純利益		1,870,875			1,870,875
自己株式の取得	△333	△333			△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			285,846	285,846	285,846
当期変動額合計	△333	1,364,633	285,846	285,846	1,650,479
当期末残高	△23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791
当期変動額							
剰余金の配当						△505,901	△505,901
当期純利益						1,962,149	1,962,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,456,247	1,456,247
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355
当期変動額					
剰余金の配当		△505,901			△505,901
当期純利益		1,962,149			1,962,149
自己株式の取得	△1,330	△1,330			△1,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			487,461	487,461	487,461
当期変動額合計	△1,330	1,454,916	487,461	487,461	1,942,378
当期末残高	△25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成30年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 宇佐見 昇

(注) 新任取締役候補者 宇佐見 昇氏は、社外取締役の候補者であります。